

時標

2009年の裁判員制度施行後、2万人を超す市民が刑事裁判員裁判を受け、3人の裁判官と4人の裁判員は懲役の90%以上が司法参加の経験にポイントな意見を残した。1943年に停止した陪審制度以来、半世紀以上が過ぎて復活した日本の司法参加制度は、市民の司法教育として十分な成果を挙げた。

同時に、この司法参加制度は、在日米兵が起した事件も一般市民が直接審判できる機会をつくった。10月5日には、沖縄のタクシ運転手への

陪審員制度と同時に、もう一つの市民司法参加制度である検察審査会制度も改正された。検察の不起訴を11人の一般市民が審査する制度で、2度の起訴相当の議決は拘束力を持つことになり、小沢一郎衆院議員やJR西日本の元社長長谷川元久などが強制起訴されたのは記憶に新しい。

この検察審査会制度は米兵犯罪も対象とし、昨年1月に沖縄で米軍員が起した交通死亡事故では、日米地位協定上「公務中」と見なされ不起

裁判員制度 民事にも適用を



福来 寛

訴訟分になったが、那覇検察審査会に遺族の申し立てを受け、審査し「起訴相当」と決定した。

その議決をもとに昨年11月に日米両政府は、米軍員が勤務中に起こした事件・事故も米国の刑事訴訟しない場合、

訴訟分になったが、那覇検察審査会に遺族の申し立てを受け、審査し「起訴相当」と決定した。

その議決をもとに昨年11月に日米両政府は、米軍員が勤務中に起こした事件・事故も米国の刑事訴訟しない場合、

訴訟分になったが、那覇検察審査会に遺族の申し立てを受け、審査し「起訴相当」と決定した。

その議決をもとに昨年11月に日米両政府は、米軍員が勤務中に起こした事件・事故も米国の刑事訴訟しない場合、

ふくらい・ひろしさん 1954年仙台市生まれ。米カリフォルニア大リバーサイド校大学院社会学博士課程修了。90年から同大サンタクルーズ校教授。米国での著書に「人種と陪審」(共著)など。

首相再選ムード一転逆風

民主代表選「10月解散」に反発



出馬が取りざたされる顔触れ

松相 赤元 野相 細相 野相 前相 政調会長

野田首相

消費増税研究会(鳩山元首相相)

真の一体改革を実現する1期生の会(福田元首相相)

民主党復活会議(平岡元首相相)

(似顔 本間康司)

前原、細野、小沢鋭氏…対抗馬に名前複数

9月の民主代表選で再選が有力視される野田佳彦首相に、逆風が吹き始めた。消費増税反対派が対立候補の擁立を目指していることに加え、首相が10月にも衆院解散に踏み切るとの観測が広がり、党内の反発を招いたためだ。解散阻止を期す議員らの候補者探しも、本格化するのを見通す。再選に楽観ムードも薄まっている首相支持グループは、一歩引締めを図ろうと躍起だ。

「10月解散をめぐり得ない。対し、11月上旬衆院選の意向が首相に記者会見で『事実無根』を示唆したとする報道を受け、出馬者からは早期解散を否定すべきだとの声相次いで、小沢一郎元代表ら「反野田

勢力」の大量離党や、東北東幹事長(参院山梨選挙区)の実力者が支持表明したことを受け、民主党内では首相再選論が拡大。消費増税法に反対して党に残った議員らが首相の対抗馬擁立に動くが「再選で決まり」(幹事)との受け止めが大勢だった。

ところが、11月衆院選を示唆する報道で、民主党内の空気が一変。党関係者は「これで『野田降ろし』が始まる」と指摘した。

首相は24日の記者会見で「根も葉もない」と、代表選出馬を自指す関係者は「代表選で『首相を代表選で負かす』は、自民、公明両党首との『近い』に信を問う」と合意はほかにない」と発言。「解散阻止」が代表選に向けた旗印となりそうと見られた。

前原誠司政調会長の支持グループが23日夜に開いた会合では、前原氏に出馬を促す意見が精出。一部若手議員は細野と野田に候補に擁立し、立候補を働きかけた。2人を支持する勢力には、いざいざ避けられない衆院選に備え、野田首相に代わる「選挙の顔」を探すとの思惑もある。

一方、赤松隆元農相は自身の勉強会「サンクチュアリ」メンバーとの会合を繰り返して、出馬に意欲的との見方が出ている。党内には原口博元総務相や、昨年の代表選に出馬した藤澤達夫国土交通相を推す声も。22日夜に鳩山由紀夫元首相グループが開いた会合には、出馬が取りざたされる小沢鋭仁元環境相(衆

問責提出「来週」と明言

谷垣氏公明と共同の方向

自民党の谷垣禎一総裁は25日、9月8日の国会会期末までに野田佳彦首相を衆院解散に追い込むため、首相問責決議案を「来週出すこと」になると明言した。「時期は適期に議論するが、広い幅があるわけはない」と述べた。27日の幹事会合で最終決定し、29日に公明党と共同で参院に提出する方向だ。都内で記者団に語った。

これに先立ち出演したテレビ東京の番組では「野田政権は詰みつつある。消費増税はマニフェスト(政権公約)に違反した。民主党内が被弾し、日本の課題への対応能力は限界にきている」と強調。「民主党政は9月の代表選をやらねば、ますます分裂の様相を強めていくのではないか。一刻も早く解散すべきだ」とも

地方議員 政務調査費の用途拡大 地方自治法改正案成立へ

地方議員の政務調査費の使途を拡大する地方自治法改正案が、29日に参院本会議で成立する見通しとなった。不正支出を追及してきた全国の市県オプンマンから「違法な支出を合法に変える政務法だ」と議案を求める声が高まっている。

具体的には各自治体が条例で定める仕組みで、選挙関連やプライベートの支出以外なら、議員活動と結びつけることのできる幅広く適用できるようにする。

改正案は10日の衆院本会議で可決。審議では一部議員から「不正支出に罰がおおむねをを」との指摘もあったが、提案した良法党などは、用途を定める条例を住民が手直しすること、不正を無罪とするのを防止し、主として受取物資の備蓄倉庫を設置し、場合、倉庫の床面積に応じてオプンマンおみやぎを固定資産税を軽減する2013年度の法制改正要

帰宅困難者支援へ税軽減 駅周辺、備蓄庫設置で

国土交通省は26日、大規模地震発生時の帰宅困難者対策として、駅周辺に備蓄倉庫を設置し、帰宅困難者が都庁の駅周辺に集中することを想定し、支援物資の備蓄が課題となっており。平時時、事業に活用できない備蓄倉庫を維持・管理するのには鉄道会社などに負担となるため、税の軽減で設置を促す。

軽減の幅は半減。期間は5年程度とする方向で調整している。この場合、床面積で建築物の1割を倉庫に改修すれば、建物に対する固定資産税の1割が半額になる。

対象は、大都市の防災対策を強化する都市再生特別措置法に基づいて指定された全国

EDITORIAL COLUMN

論説・解説

福来寛
カリフォルニア大教授



「ふくらい・ひろし氏は1954年仙台市生まれ。米カリフォルニア大バークサイド校大学院社会学博士課程修了。90年から同大サンタクルズ校教授。米国での著書に「人種と陪審」(共著)など。

識者評論

2009年の裁判員制度施行後、2万人を超す市民が刑事裁判の審理に参加した。その90%以上が司法参加の経験にボジティブな意見を残した。1943年に停止した陪審制度以来、半世紀以上が過ぎて復活した日本の司法参加制度は、市民の司法教育としてすばらしい成果を果たしている。

同時に、この司法参加制度は、在日米兵が起した事件も一般市民が直接審判できる機会をつくった。10年5月には、沖縄のタクシー運転手への強盗致傷事件で19歳の米兵が裁判員裁判を受け、3人の裁判官と6人の裁判員は懲役3年以上4年以下の不定期刑の有罪判決を下した。米兵犯罪の市民による裁判は、これが日本史上初となった。

裁判員制度と同時に、もう一つの市民司法参加制度である検察審査会制度も改正された。検察の不起訴を11人の一般市民が審査する制度で、2度の起訴相当の議決は拘束力を持つことになり、小沢一郎衆院議員やJR西日本の元社長3人などが強制起訴されたのは記憶に新しい。

この検察審査会制度は米兵犯罪も対象とし、昨年1月に沖縄で米軍艦が起こした交通死亡事故では、日米地位協定上「公務中」と見なされ不起訴処分になったが、那覇検察審査会は遺族の申し立てを受けて審査し「起訴相当」と決定した。

その議決をもとに昨年11月に日米両政府は、米軍艦が勤務中に起こした事件・事故も米国が刑事訴追しない場合、日本側での

裁判員制度見直し「民事」でも市民参加期待

裁判を可能とする地位協定の運用改善を求めた。合意後、米軍艦は在宅起訴され、禁錮1年6月の実刑判決を受けた。市民の司法参加は政治家、大企業経営者、そして在日米軍までも巻き込んで、重大な刑事事件の審判で大切な役割を持つことになった。

民事訴訟においても積極的な市民の司法参加が期待される状況が起きている。昨年3月の福島原発事故後、原発所有者の東京電力に対し多くの民事訴訟が起された。さらに原発事故の原因説明を通して、東電を含む電力会社やプラントメーカー、学者、政治家や政府監督官庁の官僚等がつくる原発推進の利益団体、いわゆる「原子力村」の存在が暴露され、この権力団体は過酷事故以後も従来の原子力政策を継続しようとしている。

東電や政府官僚の責任を問う民事訴訟で、従来の職業裁判官主導の民事裁判に代わって、一般市民が直接的に司法参加すれば、ある一定の市民感覚や一般人の良識が事実認定に反映する可能性を生む。米国の陪審裁判のように、一般市民が民事訴訟で法的決定権を持つことで、原発事故の被災者を含む市民の人権を守り、保障する機会をつくることも可能になる。さらに一般人の司法参加は、原子力村の権力と産官学の癒着構造に、チェック機能を導入することを意味する。

今年以降、裁判員制度の見直しが行われるが、民事事件での一般市民の司法参加も視野に入れて議論してほしい。民事訴訟で市民判断が取り入れられることは、福島原発過酷事故の大切な教訓を風化させず、今後の市民の司法活動に生かすことにつながるからである。

社説

ロンドン・パラリンピックが日本時間の30日に開幕する。20競技503種目に166の国と地域から約4300人の選手が集い、競い合う。北朝鮮やカメルーンなどが初参加するほか、知的障害クラスが3大会ぶりに復活し、過去最大規模の大会となる。

日本からは17競技に1355人が出場する。粟野幸智恵(シッティングバレーボール、山形市出身)、斎藤伸一(アーチエリー、鶴岡市出身)、東海林和幸(車いすバスケットボール、山形市出身)の本県出身の3選手もおり、活躍を大いに

パラリンピック

五輪とパラリンピックとの融合が進み、健常者選手と障害者選手のつながりが

五輪との融合をさらに

動にすっかり慣れた人たちが。運営はきつとスムーズに運ぶだろう。38個と過去最多のメダルを獲得した五輪日本選手団の勢いを受け、アスリートとして最高の舞台で最高のパフォーマンスを目指そうと、胸躍らせる選手も多いはずだ。メダル27個を獲得した北京大会以上の成績を目指す。

挙げた。2人ともこれまでパラリンピックではメダレを奪取しているが、アスリート

きた。ロンドン五輪には陸上男子短距離のオスカー・ピストリウス選手(南アフリカ)と卓球女子のナタリア・バルティカ選手(ポーランド)がいた。ピストリウス選手は両脚に義足を付けて400mに出場し、予選を突破して準決勝に進出した。右腕のひじから先がないバルティカ選手はシングルズで1勝を

パラリンピックの技術し、競技の伝多々あつていいンターでは、多どで利用し、顔を越えて、競技をつけている。

五輪選手とバも、こんな「化ではないか。頂して、基本的な気持ちの上でのれるものは必ずそつた機会

レトロ写真―あのころ



研修会に田中

百家争明

原爆投

「地勢研究」名古屋エリ川の様子、潮流、気候などア」という題の英文冊子がを記した文書だ。表紙は傷手元にある。名古屋市中をんでいるが、多色刷りの地心に、三重県から岐阜県、図や海岸線、名古屋市街、静岡県にかけての港湾や河トヨタの工場などを撮影した写真は今も鮮明である。



米宮上陸作戦資料「地勢研究」名古屋エリア

一見、地理学の研究書のようにだが、上陸可能地点を記した詳細な海岸地図が目を引く。発行日は太平洋戦争末期の1945

中京維新



- 中京維新の会
5つの改革戦略
1. 国のかたちを変える
 2. 持続可能な財政を築く
 3. 社会保障の信頼を取り戻す
 4. 成長戦略で活力を創造
[平成の楽市楽座]
 5. 豊かさを支える外交・防衛

政治団体「中京維新の会」のマニフェスト案を
発表する大村秀章愛知県知事
—20日午後、愛知県庁

大阪と共通点 東国原氏顧問

大村秀章愛知県知事は20日、衆院選に向け、政治団体「中京維新の会」の設立宣言とマニフェスト(政権公約)案を発表した。「既成政党には任せておかない。地方、大都市が立ち上がる」と訴え、首相公選制や道州制導入を打ち出した。橋下徹大阪市長が率いる「大阪維新の会」が作咸を進める「維新八策」と共通点が多い。

会の顧問兼応援団長には、東国原英夫前宮崎県知事が就任し「附帯野合の今のままで憲法を打ち破り、地方から改革ののろしを上げる」とのメッセージを寄せた。

公約案では、消費税増税について「行革なくして増税なし。民主・自民野合の今のままで認めない」と明記。地方分権に向け、地方交付税は廃止し、消費税を全て地方税化の参院を廃止し、衆院と

宇検、龍郷、和泊、知名、与論町村議 奄美統一選きよう告示

任期満了に伴う宇検、龍郷、和泊、知名、与論の5町村議会議員選挙は21日告示される。いずれも午前8時半から午後5時まで、立候補の届け出を受け付ける。投票は26日であり、即日開票される。

宇検村を除く4町は定数をいすれも減らさず、合計52の定数に対し、69人前後が立候補するとみられる。

各町村の選挙人名簿登録者数は次の通り。

宇検村 1695人
龍郷町 4985人
和泊町 4985人
知名町 5398人
与論町 4476人

子どもの森整備強化 伊佐市 補正案

伊佐市は20日、2012年度一般会計補正予算案(5億7027万3千円追加、総額1万3千円追加、総額1億4476万)を盛り込んだ補正案を発表した。森の利便性を高めるための整備費4100万円などを盛り込んだ。

伊佐市は20日、2012年度一般会計補正予算案(5億7027万3千円追加、総額1万3千円追加、総額1億4476万)を盛り込んだ補正案を発表した。森の利便性を高めるための整備費4100万円などを盛り込んだ。

識者評論 裁判員制度見直し

2009年の裁判員制度施行後、2万人を超す市民が刑事裁判の審理に参加した。その90%以上が司法参加の経験にポジティブな意見を寄せた。1943年に停止した陪審制度以来、半世紀以上が過ぎて復活した日本の司法参加制度は、市民の司法教育としてすばらしい成果を果たしている。

同時に、この司法参加制度は、在日米兵が起した事件も一般市民が直接審判できる機会をつくった。10月5日には、沖縄のタクシー運転手への強姦強姦事件で19歳の米兵が裁判員裁判を受け、3人の裁判員と6人の

民事も市民判断必要 原発事故を議論の契機に

裁判員制度と同時に、もう一つの市民司法参加制度である検察審査会にも見直しが必要とされた。検察の度も改正された。検察の不起訴を1人の一般市民が審査する制度で、2度年1月に沖縄で米軍艦が起訴した交通死亡事故で、年6月の実刑判決を受け、市民の司法参加は政治力会社やコンサルタントカ、学者、政治家や政府は、原子力監督官庁の官僚等がつくる原発推進の利益団体、存在が疑念され、この権力団体は過剰事故以後も、従来原子力政策を継続しようとしている。

東電や政府官僚の責任を問う民事訴訟で、従来の職業裁判官主導の民事訴訟で市民が審判に代わり、一般市民が直接的に司法に参加する見直しは、ある一定の市民感や一般の良識が事実認定に反映する可能性がある。



ふくいのひろし氏 64年
仙台市生まれ。米カリフォルニア大バークレイ校大学院社会学博士課程修了。90年から同大サンタクルース校教授。米国の書物「信と賠償」(共著)など。

知原「中...」
権公...
前に...
かつ...
中京...
大阪...
河野...
べた...
中部...
かに...
けに...
が全...
もした...
とあら...
も相...
い。

からいよー! はざま隆治

放送設備も整備する
予定。
このほかの補正予算案の主なもの、市内300カ所の不法投棄廃棄物回収費1400万円、65歳以上の高齢者の自動車運転免許返納者へのタクシー代(約1人3万円)分、交付事業150万円、忠元公園の駐車場建設へ向けた測量設計費500万円など。

分割売却の
入札に応募
いちき串木野市は20日、ごみ発電施設「旧市来一般廃棄物利用エネルギーセンター」のうち、分割売却を目指す3施設の入札者公募のうち、ごみ発電施設一式を締め切った。同市は応募があったことを認めたが、詳細は「入札前なので答えられない」としている。

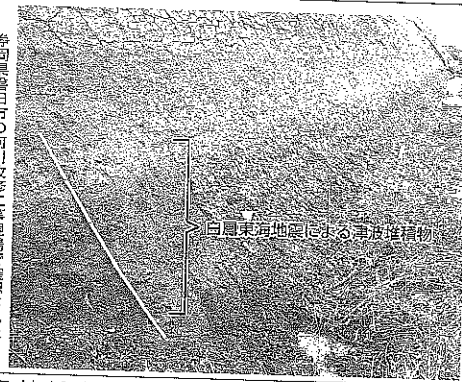
公募は6日から受け付けていた。入札は30日の予定。

ごみ発電施設
ごみ発電施設
ごみ発電施設

事件・事故も米国の刑事期待される状況が起きて生む。米国の裁判員制度、日本側での裁判を可能とする。昨年3月の福島原発事故後、米軍艦が起訴された。台慶後、米軍艦が起訴された。台慶後、米軍艦が起訴された。台慶後、米軍艦が起訴された。

7世紀にも

解説 飛鳥時代後期(白鳳時代)の684年に起きた白鳳地震が、東海、南海、南海地震の同時発生(3連動地震)か、短期間に相次いで起きた巨大災害だったことが20日、判明した。これまで南海トラフ沿いで確認できる3連動地震は1707年の宝永地震だけだったが、これが例外ではないことを肝に銘じなければならぬ。(1面関連)



静岡県田子の河川改修工事現場で確認された白鳳東海地震の津波堆積物。2011年10月(藤原治、産業技術総合研究所主任研究員提供)

埋もれた歴史発掘

静岡で見つかった津波堆積物、歴史に埋もれていた古代の巨大地震を浮かび上がらせた

静岡県で見つかった津波堆積物は、歴史に埋もれていた古代の巨大地震を浮かび上がらせた。「文献の空白を埋める大きな成果。南海地震と東海地震は大半がペアで起きるが、白鳳地震(684年)と仁和地震(887年)は南海地震の記録がなく、東海地震の美態は不明だった。産業技術総合研究所の藤原治客員研究員(地震考古学)が言う。

文献から判明している東海・東南海・南海地震の発生年

年代	東海	東南海	南海
1946年	1854	1854	1854
安政	1854	1854	1854
宝永	1707	1707	1707
(同時発生)	1707	1707	1707
慶長	1605	1605	?
明和	1498	1498	1498
(月日不明)	1498	1498	1498
正平	1361	?	?
永長・慶和	1099	1096	1096
(慶和)	1099	1096	1096
仁白	887	887	887
白鳳	684	684	684

白鳳地震は、壬申の乱が海となった「土和(672年)に勝利した左大臣が言ったには大潮が、律令体制の完成を誓った684年11月29日午後10時(西暦)に発生した。

「大きな地震。山崩れ川濁り。諸國の官舎、寺塔神社が壊れた。伊予の湯泉(愛媛県)の道後温泉が止まり、土左衛門(高知県)の50余万頃(約10平方キロ)に発生した。

広範囲を襲った津波と津波は、海溝型地震の特徴。東海地震を裏付ける記述はないが、「駿河湾岸の川合遺跡(静岡市)や津波堆積物の発見現場に

近い静岡県袋井市の坂尻遺跡に7世紀後半の激しい液状化跡があり、東海地震の想定震源域でも震度6強以上の大地震があったと推測していた。津波の痕跡が加わり、やがて東海地震と断定できる」と栗川さん。

南海トラフを震源域とする巨大地震は1000~1500年間隔で繰り返す。白鳳地震以降の3000年間に少なくとも9回発生。少なくとも9回発生。4回は東海地震の記録がないが、今回の津波堆積物発見で白鳳と仁和では発生が立証された。「東海」が不明なのは、1961年の正平地震と1605年の慶長地震の二つになる。

同研究所の藤原治主任研究員は「南海トラフはプレート運動による地殻のゆがみを解放するため、1300年以上も前から東と西で被災したJR気仙沼

東京都心に断層か

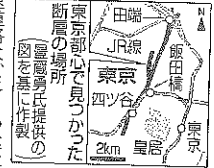
地質専門家、建造物へ影響も

東京の都心部に、過去20万の間に繰り返した断層が、原因となるかどうかわかる痕跡(断層)がある。地質専門家のチームが、地質調査の結果、地を動かす地震の原因となる活断層が、より深い地中にある可能性もある。20日、発表した。

断層は、地下鉄や高層ビルなどの建造物が集中する東京都千代田区にもかかっている。地層がずれると大きな影響が出る恐れがある。チームの重岡勇・元日本活断層学会副会長は「国による本格的な調査が必要

2009年の裁判員制度施行後、2万人を超す市民が刑事裁判の審理に参加した。その90%以上が司法参加の経験にボランティアの意見を残した。1943年に停止した陪審制度以来、半世紀以上が過ぎて復活した日本の司法参加制度は、市民の司法教育としてすばらしい成果を果たしている。

同時に、この司法参加制度は、在日米兵が起した事件も一般市民が直接審判できる機会をつつた。10年5月には、沖縄のタカシ1連隊手への強姦致傷事件で19歳の米兵が裁判員裁判を受け、3人の裁判官と6人の裁判員は懲役3年以上4年以下の不定期刑の有罪上「公務中」と見なされ不起



東京の都心部に、過去20万の間に繰り返した断層が、原因となるかどうかわかる痕跡(断層)がある。地質専門家のチームが、地質調査の結果、地を動かす地震の原因となる活断層が、より深い地中にある可能性もある。20日、発表した。

たと推測されている。政府の中央防災会議は、南海トラフで起きる最大の地震を「東日本大震災を超える国難」ともいえる巨大災害」と位置付けて対策の取りまとめを急いでいるが、宝永地震から

害を受ける連動型の巨大地震にどう備えるのか。国内だけでなく、近隣諸国との協力態勢、信頼関係の構築が肝要だ。国づくりの信念が問われている。共同「平野恭子」

格安航空参入を促進 空の安全規制見直し

10年戦略の航空参入の目途を、年12月、者委員へ00項目

「これ火の危険止た航空機により

バス専用道の一部運用開始

津波被災宮城・JR気仙沼

線の不通が20日、使用開始に合

バス専用道(BRT)完成し

裁判員制度見直し 民事にも市民

判決を下した。米兵犯罪の市民に於ける裁判は、これが日本史上初となった。

裁判員制度と同時に、もう一つの市民司法参加制度である検察審査会制度も改正された。検察の不起訴を11人の一般市民が審査する制度で、2度の起訴相当の議決は拘束力を持つことになり、小沢一郎衆院議員やJR西日本の元社長3人などが強制起訴されたのは記憶に新しい。

この検察審査会制度は米兵犯罪を対象とし、昨年1月に沖縄で米軍属が起した交通事故死に事故では、日米地位協定

識者評論 カリフォルニア大教授 福来 寛



米バハカ州生まれ。大法院90年。カリフォルニア大で法律学を教える。著書「人種と犯罪」など。

訴処分になったが、那覇検察審査会は遺族の申し立てを受けて審査し起訴相当と決定した。

その議決をもとに昨年11月に日米両政府は、米軍属刑事事件の審判で大切な役割を持つことになった。

民事訴訟においても積極的な市民の司法参加が期待される状況が起きている。昨年3月の福島原発事故後、原発所有者の東京電力に対し多くの民事訴訟が起された。

吉永 恵さん (19)



時のひと

黒一色のイメージが強いアラブ女性の伝統衣装「アバヤ」のファッションショーを7月に都内で開催。学生だけの実行委員会を率い、持ち前の行動力で成功させた。きっかけは2003年にアラブ首長国連邦(UAE)・オマーンなどを旅したこと。砂漠とラクタのイメージしかなかったが、すばらしい文化があることが分かった。アラブと日本の文化交流の一環として、若者の関心事の一つであるファッションのイベントを思い立った。来年2月にはUAEドバイで日本のファッションを紹介するイベントも行う。

中国東北部ハルビン生まれ。中国人の父母は出稼ぎで日本に渡り、自分は祖父母と田舎で困窮生活を送った。「貧しいのは知識が

煮え切らぬ事件関係者

西京区・安田 清一(無職・82)

大津市の中学2年生の男子生徒を自殺に追いやった心算の態度も煮え切らな

なことで、もはや日本は法治国家とはいえない。暴力の支配下にあるといつてもよいだろう。

これは、いじめが判明した後で起こった事件だ。それに対して大津市教委は「子どもと先生のこれまでの状況があり、被害者を出さないと判断した」という。何が、何をどうもむやに終わらせようとしているように思えてならない。

学校が嫌いな人もいる

右京区・安村 恵子(事務員・34)

私は、学校が嫌いでした。好きな授業はなく、好きな先生もいませんでした。毎日、学校が嫌で嫌で仕方なく、早く卒業したいと思っていました。

長くて、「なんでこんな長時間がたつのが遅いんだらう」と思っています。いじめを受けていたわけではなく、独りぼちで居ることを食べる時や休み時間を過ごす時など、人の目が気



伏見区・谷田ゆたかの写真
「被害者からパシキター」の名。
匿名先はkretina@bb.kyoto-np.co.jp

「学生時代は最高だった。先生に出会えた」と

「いじめを受けた」という話を聞くと、うらやましいですし、そういう風に言える人は、運がよかったです。私も思っています。でも学校生活で楽しさを見いだせな

「風邪でしょう」と

患者と向き合えぬ医者

伏見区・落合 和乃(主婦・65)

発熱した4歳の孫娘の受診に付き添って行って、パソコンに向かう医者の姿に物足りなさを覚えた。初めにチフリと患者の顔を見ながら見ない程度で、あとはパソコンに向かってひたすらキーボードをバチバチの連続。問診中も、見ているのは画面のみ。患者を診たのは、聴診器を当てたり秒ほどここの調をのぞき込んだり秒だけだった。

不満だった。薬の出し過ぎが言われる昨今、良心的処置かもと考えながら再度ここへ連れて来ようという気にはならなかった。

カリフォルニア大教授 福来 寛



ふくらいひろし 54年
仙台生まれ。米カリフォルニア大バークレイ校大学院社会学博士課程修了。90年から同大サンタクルース校教授。米国の善書に「人種と監禁」(共著)など。

裁判員制度見直し

不定期の有罪判決を下した。米兵犯罪の市民による裁判は、これが日本史上初となった。裁判員制度と同時に、もう一つの市民司法参加制度である検察審査会制度も改正された。検察の不起訴を日本の一般市民が審査する制度で、2度の起訴相当の議決は拘束力を持つことになり、小沢一郎衆議院議員や西日本の元社長3人などが強硬起訴されたのは記憶に新しい。この検察審査会制度は米兵犯

土曜評論

2009年の裁判員制度施行後、2万人を超す市民が刑事裁判の審理に参加した。その90%以上が司法参加の経験にポジティブな意見を残した。1943

世紀以上が過ぎて復活した日本の司法参加制度は、市民の司法教育として素晴らしい成果を果たしている。

同時に、この司法参加制度は、在日米兵が起こした事件も一般市民が直接審判できる機会をつくった。10年5月には、沖縄のタクシー運転手への強姦被害事件で19歳の米兵が裁判員裁判を受け、3人の裁判官と6人の裁判員は懲役3年以上4年以下の

国会議員が第一の政治

大津市・菊田たきえ(無職・76)

議員一人当たりの年間の費用は、歳費、交通費、秘書費、政務助成金などを合算すると、1億円余りという。年間1億円と名目が手に入るのだから、建前だけの公約で、なりふり構わず立候補する気持ちは納得できる。

少子高齢化は以前から予測できたのに、手裏つこともなく、党利党得で無駄な経費と時間をやり、現在に至っている。政治の停滞は、他国よりも顕著され、日本の領土を必死で守る熱意も本



愛 井手町・岡本 幸子(主婦・28)

